



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名 昭和ホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5103 URL <http://www.showa-holdings.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表執行役社長 (氏名)重田 衛  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役財務総務担当 (氏名)庄司 友彦 TEL 04(7131)0181  
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	3,361	7.5	△547	—	△904	—	△1,384	—
22年3月期	3,126	△19.9	△421	—	153	—	155	—

(注) 包括利益 23年3月期 △1,383百万円(—%) 22年3月期 214百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△29 76	—	△27.0	△12.1	△16.3
22年3月期	3 40	—	2.5	1.8	△13.5

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 △2百万円 22年3月期 △4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	7,499	5,168	68.3	110 10
22年3月期	8,764	6,546	74.2	139 84

(参考) 自己資本 23年3月期 5,121百万円 22年3月期 6,505百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△466	99	△155	161
22年3月期	△16	△647	255	684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
23年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—

3. 24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,890	14.1	△122	—	△127	—	△140	—	△2 98
通期	3,780	12.5	△245	—	△253	—	△280	—	△5 96

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 社（ ）、除外 社（ ）

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有  
 ② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	46,958,026株	22年3月期	46,958,026株
23年3月期	438,960株	22年3月期	438,559株
23年3月期	46,519,264株	22年3月期	45,751,652株

#### (参考) 個別業績の概要

1. 23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	265	△84.0	△55	—	△393	—	△1,618	—
22年3月期	1,661	△53.8	△241	—	374	—	397	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△34 79	—
22年3月期	8 69	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
23年3月期	6,227		4,997		80.1	107 21
22年3月期	7,874		6,603		83.8	141 87

(参考) 自己資本 23年3月期 4,987百万円 22年3月期 6,599百万円

2. 24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132	△0.4	△37	—	△41	—	△0 87
通 期	265	0.0	△73	—	△83	—	△1 77

#### ※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

#### ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 企業集団の状況	10
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	22
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	27
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	30
(連結貸借対照表関係)	30
(連結損益計算書関係)	31
(連結包括利益計算書関係)	32
(連結株主資本等変動計算書関係)	33
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	35
(有価証券関係)	36
(退職給付関係)	39
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	43
(セグメント情報等)	44
(関連当事者情報)	54
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	56

5. 個別財務諸表 .....	57
(1) 貸借対照表 .....	57
(2) 損益計算書 .....	59
(3) 株主資本等変動計算書 .....	60
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	63
6. その他 .....	65
(1) 役員の異動 .....	65

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の営業成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出関連を中心とした企業業績の回復や、政府による緊急経済対策の効果などから一部に改善の兆しが見られるものの、欧州財政の信用不安や急激な円高、厳しい雇用環境、国内でのデフレ基調など、それらが主要因となり、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループを取り巻く周辺環境も一段と厳しさを増しております。

当連結会計年度の連結売上高は、緩やかに回復基調にある設備投資関連の需要を確実に取り込めるよう販売力の強化を積極的に進めた結果、前年同期比7.5%増の3,361,957千円となりました。損益面におきましては、中期経営計画実現のため、様々な取り組みにより、損益分岐点の低下を図っておりますが、一部の原材料価格の高騰による影響を含め、営業損失は547,032千円（前年度は営業損失421,107千円）となり、有価証券の評価損等の計上により営業外費用が増加したため、経常損失は904,990千円（前年度は経常利益153,894千円）となりました。当期純損失は、有形固定資産等の減損処理により1,384,550千円（前年度は当期純利益155,511千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (工業用品事業)

当事業は、国内ゴムライニングは水処理・製鉄・化学業界の設備投資の需要が緩やかに回復基調となりつつあるものの厳しい状況が続いており低調に推移しました。海外ゴムライニングは、前連結会計年度にShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. が連結対象子会社となったため、好調に推移しました。型物、スポンジボールについては、低調ながら安定した受注を確保し、売上高は前年度比12.9%増の1,610,816千円となりました。

#### (食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首が国内向け、海外向け共に低調に推移し、また、特殊型物製品・食品パッキン等についても低調に推移したため、売上高は前年度比5.6%増の417,275千円となりました。

#### (スポーツ用品事業)

当事業は、主力であるソフトテニスボールが低調に推移し、また、用品関連のテニスウェアを中心とするルーセント商品、スポーツ施設工事についても低調に推移しましたが、前連結会計年度より新規に参入しましたテニスクラブ運営が新店舗の開店もあり好調に推移したため、売上高は前年度比2.2%増の1,333,864千円となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済につきましては、従来からの景気の先行きの不透明感により、あらゆる産業における設備投資等の需要が回復するとは考えづらい状況にあります。直近ではわずかに下げ止まりの兆しも見られるとはいえ、極めて厳しい経営環境が継続されるものと予測しております。

このような情勢の中、当企業集団を取り巻く環境もさらに厳しい状況下に置かれることが予想されま

す。  
次期以降、当社グループとしましては、この厳しい経済状況に対し、どう適応し、事業の成長と財務基盤の安全性を両立させるのかが継続課題と考えております。

すでに会社分割により当社の持ち株会社としての機能が強化されておりますが、これを当社の強みである強固な財務基盤と合わせて活用し、積極的な国内外でのM&A、他社に先駆けた「悪い時にこそ一歩前が出る」施策としての設備投資などの成長施策を進めてまいります。それとともに、当社の現在の財務基盤を守ることで、安定して市場ならびに、取引先のみならずさまからの信頼を高めてまいります。

また、中期経営計画を通じて注力してまいりました「傾聴力」の強化に加え、今後においては「提案力」を強化することを柱に、人材教育ならびに人材獲得に注力してまいります。海外経験豊かな人材ならびに多国籍な人材の獲得も進行しており、日本だけではなく、アジア規模において、新旧の人材が団結して国内外の市場開拓と調達拡充を行ってまいります。

開発部門におきましては、今後の成長戦略の柱としての独自技術の開発をすすめることで、全社の「提案力」向上を後押しいたします。「開発力」「企画力」は今後の当社の成長によって立つ基盤と考え、昨期に引き続き、即戦力、新人を含めて積極的な人材獲得を進めてまいります。

市場の状態は依然不透明であり、前途は予断を許さない状況ではありますが、上記施策を中心に競争力を高めてまいります。同時に株主様からお預かりしました資産を昨期に引き続き最大限に、しかもリスクを見極めながら運用することにより、経営資源の最大活用を図ることで業績回復に努めてまいり所存であります。

次期(平成24年3月期)の見通しにつきましては、売上高3,780,000千円、営業損失245,000千円、経常損失253,000千円、当期純損失280,000千円の見込みであります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

当連結会計年度末における資産残高は7,499,896千円(前連結会計年度末比1,264,324千円減)となり、流動資産は5,108,946千円(前連結会計年度末比1,565,701千円増)、固定資産は2,390,950千円(前連結会計年度末比2,830,026千円減)となりました。

流動資産増加の主な要因は、長期の満期保有債権が短期未収債権となったことにより、投資有価証券2,640,000千円を未収入金へ振替えたことによりです。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減損損失の計上、長期の満期保有債権が短期未収債権となったことにより、投資有価証券2,640,000千円を未収入金へ振替えたことによりです。

#### (ロ) 負債

当連結会計年度末における負債残高は2,331,018千円(前連結会計年度末比113,709千円増)となり、流動負債は815,728千円(前連結会計年度末比37,470千円減)、固定負債は1,515,290千円(前連結会計年度末比151,180千円増)となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済による減少(前連結会計年度末比120,000千円減)であります。

固定負債増加の主な要因は、資産除去債務会計基準の適用に伴う増加(前連結会計年度末比149,017千円増)であります。

#### (ハ) 純資産

当連結会計年度末における純資産残高は5,168,877千円(前連結会計年度末比1,378,034千円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ523,469千円減少し、当連結会計年度末には161,361千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業収入は3,214,968千円(前連結会計年度末比360,173千円減)となりました。これは、主として売上債権の増加による減少であります。また、前連結会計年度に比べ利息及び配当金の受取額が減少となり、営業活動による資金の減少は466,620千円(前連結会計年度比450,422千円増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は99,297千円(前連結会計年度末比746,297千円増)となりました。これは主として有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は155,341千円(前連結会計年度末比410,708千円増)となりました。これは主として借入金の返済による減少であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	78.1	74.3	73.6	74.2	68.3
時価ベースの自己資本比率	36.6	33.6	20.2	23.0	15.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

なお、平成19年3月期から平成23年3月期においては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後予想される業界における受注競争激化に耐えうる体質の強化並びに将来の事業展開に備える為の内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。当期は、原材料価格の高騰によるコストの増加、人員増による人件費の増加、訴訟関連費用等を計上したため、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。次期以降に関しましては、早期に配当が実施できるよう全社一丸となって努力してまいります所存であります。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の経営成績、株価及び財務内容等に影響を及ぼす可能性がある事項には、次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

①原材料の調達

当企業集団の製品の主要原材料は、合成ゴム、天然ゴム、配合薬品等であり商品市況の高騰により購入価格の上昇や量的調達に支障が生じた場合は、製造コスト、生産量、そして業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

②需要動向

当企業集団の各事業について、市場情勢や販売先の経営方針が変動した場合は、受注高が減少して業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

- A. ライニング、大型型物製品等の工業用品事業は、製品市場の設備投資の動向、材質の変更、輸出品との競合による市場縮小の影響並びに販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。
- B. 哺乳器用乳首等の食品医療用品事業は、特定少数の販売先に依存しておりますので、販売先の業績動向及び購買方針の変更等により影響を受けます。また、一部製品が食品衛生法、薬事法の規制を受けており、生産設備の維持管理、製品のトレーサビリティ等安全性の確保に万全の体制を築いております。しかしながら、万一製品に事故が発生した場合、社会的責任を問われる可能性があります。
- C. ソフトテニスボール等のスポーツ用品事業は、競技人口の動向、消費者ニーズの変化、販売先の購買方針の変更等により影響を受けます。
- D. 光通信事業は、事業提携先の事業展開先の停滞による、製品上市（新製品発売）の遅れ等、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③価格競争

当企業集団の全事業について、競合他社との価格競争が激化した場合には、受注高及び製品損益が影響を受ける可能性があります。

④製品品質

当企業集団は、専門の経営コンサルタントと契約を結び、品質管理、コスト低減等の生産管理について万全の体制を敷いておりますが、製品の不具合やクレームの発生を全くゼロにすることは不可能であり、万が一これらの事態が生じた場合は、当企業集団の社会的信用や業績等が大きな影響を受ける可能性があります。

⑤投資に対するリスク

当企業集団は、安全性を重視した、資金運用をしております。しかしながら、内外の政治、経済、社会情勢等の影響により投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に当該有価証券や金融商品の価値が下がったり、投資資金を回収できなくなることがあります。発行者に起因するリスクの他、対象とする企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合には、当該投資資金の価値が大きく毀損する可能性があります。

⑥財務内容

当企業集団は「中期経営計画」を策定しておりますので、本計画に基づき業績改善に努めてまいります。経営計画の進捗状況によっては、業績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

⑦災害発生

当企業集団は、安全衛生管理に対しては万全を期しておりますが、自然災害、人為的災害等に起因する操業の中断、これに伴う生産設備の復旧等により業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑧法的規制

当企業集団は、全事業についてそれぞれ法務、会計、税務に関する法令、規則等の規制を受けておりますので、将来において予期せぬ法令、規則の変更が生じた場合には業績、財務状況に影響を受ける可能性があります。

⑨継続企業の前提に関する重要な事項

当社グループは、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しております。当連結会計年度においても547,032千円の営業損失および1,384,550千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

⑩投資債券の回収

当社は、平成23年3月31日償還予定であったA.P.F International Co.,Ltd及びA.P.F Management Co.,Ltdが発行した投資債券2,640,000千円について、当社から償還期限前に一部繰り上げ償還を希望し、発行会社の合意のもとで、当社は一部償還を確認しておりました。このため償還期限末におきまして発行会社が手続きを行う際に、元利金の金額につき当社と発行会社との間でその債券残高に認識のずれが生じておりました。その後、当社と発行会社は調整を行い、債券残高の認識を一致させ覚書を交わしております。

その後、発行会社においては償還の完了に向けての手続きに入っており、その後も一部の償還があり、平成23年5月13日現在で未償還残高は2,580,000千円となっております。当社は当該投資債券が全額償還されるものと判断しておりますが、当該投資債券の償還は当社グループの財務状況及び資金計画に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループは早期に償還が完了するよう今後とも継続的に交渉していく所存であります。

なお、当社はこのような状況を勘案し担保提供を受けております(上場有価証券)。全ての当該未償還残高が担保されているわけではありませんが、一定の保全されているものと考えております。また、償還に一定以上の時間がかかる場合においては、当社の株主資本の毀損のリスクを軽減するため、償還の進捗状況により、追加担保の受領及び当該担保に対し担保権の実行を行う等の措置も実行する可能性があります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しております。当連結会計年度においても547,032千円の営業損失および1,384,550千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を改善すべく、過去に第三者割当による新株の発行等により8,340,343千円の資金を調達し、運転資金の手当を行い、余剰資金を利用して資金運用をしております。運用資金のうち、平成23年3月31日償還予定であったA.P.F International Co.,Ltd及びA.P.F Management Co.,Ltdが発行した投資債券2,640,000千円について、当社から償還期限前に一部繰り上げ償還を希望し、発行会社の合意のもとで、当社は一部償還を確認しておりました。このため償還期限末におきまして発行会社が手続きを行う際に、元利金の金額につき当社と発行会社との間でその債券残高に認識のずれが生じておりました。その後、当社と発行会社は調整を行い、債券残高の認識を一致させ覚書を交わしております。

その後、発行会社においては償還の完了に向けての手続きに入っており、その後も一部の償還があり、平成23年5月13日現在で未償還残高は2,580,000千円となっております。当社は当該投資債券が全額償還されるものと判断しておりますが、当該投資債券の償還は当社グループの財務状況及び資金計画に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループは早期に償還が完了するよう今後とも継続的に交渉していく所存であります。

また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。

1. 現在、当社グループの自己資本比率は68.3%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。
2. 現在、当社グループの借入金は168,045千円となっており、健全な財務状況にあると考えております。
3. 株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質を健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。
4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。
5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。
6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。
7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。
8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。

9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。
10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図ります。
11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、「信頼される企業」を社是とし、以下の三つを経営の基本方針としています。

- ① 顧客第一主義に徹し、最高の品質と最大のサービスを顧客に提供する。
- ② 企業の繁栄を実現し、社員の生活の安定と向上をはかり、社業の発展を通じて社会に貢献する。
- ③ 株主、顧客、従業員及び社会の支援と信頼を得るために、法令遵守を推進し公正で透明性のある経営を目指して、企業の社会的責任を果たす。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業集団は、主な経営指標として総資産経常利益率、自己資本利益率、売上高営業利益率を重視し、常にコスト意識をもち収益の改善に努め、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団は、企業の成長と発展を目指すために、創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置づけ更なる業容の拡大、収益の改善を図るため、ゴム事業を基盤とした東南アジアで市場の開拓、子会社・関連会社事業、手元資金の有効活用を付加して業容の拡大と収益の改善を図ります。

国内事業では柏工場での操業を基本とし、生産設備の効率化と適正な人員配置の見直しを継続的に実施し、コストの削減に努めるとともに既存製品の周辺分野を開拓し、新製品の開拓と新規顧客の獲得に努め、更に、東南アジア市場における新たなマーケットの開拓と安価材料の開拓や生産委託によるコストの削減、新規商材の仕入販売等、当企業集団の売上高の増大、利益の拡大を目指します。こうした施策を実施し、永続的に利益を創出できる企業体質を構築いたします。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しは、世界的不況による産業等の落ち込みや内需の減少を背景に、景気の低迷局面が持続し、極めて厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

このような情勢の中、当企業集団といたしましては、営業損失が継続しておりますが、基幹事業で早期に安定した利益を創出できるよう、営業面におきましては既存の営業活動に加え、海外生産・海外調達による仕入販売、海外を含めた商圏拡大、代理店展開の拡充等を図り、資本効率の向上に努め、収益性の高い企業体質を目指し、早期に株主配当の実現を目指し全社一丸となって努力してまいります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	790,228	221,521
受取手形及び売掛金	916,137	1,057,536
有価証券	910,928	241,153
商品及び製品	231,161	209,422
仕掛品	189,786	153,225
原材料及び貯蔵品	78,711	95,398
未収入金	104,683	2,748,425
短期貸付金	270,000	350,000
その他	53,880	34,244
貸倒引当金	△2,271	△1,981
流動資産合計	3,543,244	5,108,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92,040	62,551
機械装置及び運搬具(純額)	87,410	19,910
工具、器具及び備品(純額)	13,567	2,523
土地	※4 2,050,894	※4 2,050,894
建設仮勘定	1,420	0
有形固定資産合計	※1 2,245,333	※1 2,135,880
無形固定資産	7,658	6,464
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,815,986	※2 109,593
長期貸付金	618,465	10,411
破産更生債権等	1,174,953	2,559,811
差入保証金	875,128	88,611
その他	58,399	55,127
貸倒引当金	△2,574,949	△2,574,949
投資その他の資産合計	2,967,985	248,606
固定資産合計	5,220,976	2,390,950
資産合計	8,764,221	7,499,896

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	361,748	307,502
短期借入金	155,330	—
1年内返済予定の長期借入金	—	29,315
未払法人税等	26,356	10,058
未払消費税等	17,352	18,906
未払費用	138,355	123,845
賞与引当金	69,600	69,600
その他	84,456	256,501
流動負債合計	853,199	815,728
固定負債		
長期借入金	168,045	138,730
退職給付引当金	347,261	377,040
資産除去債務	—	149,017
再評価に係る繰延税金負債	※4 809,556	※4 809,556
負ののれん	9,115	7,196
その他	30,130	33,749
固定負債合計	1,364,109	1,515,290
負債合計	2,217,308	2,331,018
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金	1,000,627	1,000,627
利益剰余金	291,419	△1,093,131
自己株式	△23,148	△23,160
株主資本合計	5,305,839	3,921,277
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6,686	△661
土地再評価差額金	※4 1,194,296	※4 1,194,296
為替換算調整勘定	11,704	6,910
その他の包括利益累計額合計	1,199,314	1,200,545
新株予約権	3,899	9,690
少数株主持分	37,859	37,364
純資産合計	6,546,912	5,168,877
負債純資産合計	8,764,221	7,499,896

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	3,126,150	3,361,957
売上原価	※4 2,436,123	※4 2,718,132
売上総利益	690,027	643,824
販売費及び一般管理費	※1, ※4 1,111,135	※1, ※4 1,190,856
営業損失(△)	△421,107	△547,032
営業外収益		
受取利息	199,739	141,450
受取配当金	5,273	8,665
受取賃貸料	1,582	1,735
有価証券売却益	62,804	—
有価証券評価益	410,502	—
貸倒引当金戻入額	23	—
その他	15,300	19,224
営業外収益合計	695,227	171,076
営業外費用		
支払利息	5,977	6,516
売上割引	4,985	4,299
有価証券売却損	—	7,197
有価証券評価損	—	472,278
株式交付費	4,280	—
訴訟関連費用	77,049	33,089
持分法による投資損失	4,517	2,137
その他	23,413	3,514
営業外費用合計	120,224	529,033
経常利益又は経常損失(△)	153,894	△904,990
特別利益		
新株予約権戻入益	—	752
国庫補助金	28,726	—
特別利益合計	28,726	752
特別損失		
減損損失	※2 —	※2 321,424
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146,095
投資有価証券売却損	—	1,117
投資有価証券評価損	—	8,080
固定資産処分損	※3 2,392	※3 1,250
特別損失合計	2,392	477,968
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	180,228	△1,382,206
法人税、住民税及び事業税	24,783	2,257
法人税等合計	24,783	2,257
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,384,464
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△66	86
当期純利益又は当期純損失(△)	155,511	△1,384,550

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△1,384,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	6,024
為替換算調整勘定	—	△5,374
その他の包括利益合計	—	※2 650
包括利益	—	※1 △1,383,814
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△1,383,319
少数株主に係る包括利益	—	△495

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	3,936,862	4,036,941
当期変動額		
新株の発行	100,079	—
当期変動額合計	100,079	—
当期末残高	4,036,941	4,036,941
資本剰余金		
前期末残高	4,679,564	1,000,627
当期変動額		
新株の発行	100,079	—
欠損填補	△3,779,016	—
当期変動額合計	△3,678,937	—
当期末残高	1,000,627	1,000,627
利益剰余金		
前期末残高	△3,643,108	291,419
当期変動額		
欠損填補	3,779,016	—
当期純利益又は当期純損失(△)	155,511	△1,384,550
当期変動額合計	3,934,527	△1,384,550
当期末残高	291,419	△1,093,131
自己株式		
前期末残高	△8,613	△23,148
当期変動額		
自己株式の取得	△14,535	△11
当期変動額合計	△14,535	△11
当期末残高	△23,148	△23,160
株主資本合計		
前期末残高	4,964,704	5,305,839
当期変動額		
新株の発行	200,158	—
当期純利益又は当期純損失(△)	155,511	△1,384,550
自己株式の取得	△14,535	△11
当期変動額合計	341,134	△1,384,562
当期末残高	5,305,839	3,921,277

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,114	△6,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	6,024
当期変動額合計	1,427	6,024
当期末残高	△6,686	△661
土地再評価差額金		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,194,296	1,194,296
為替換算調整勘定		
前期末残高	△44,589	11,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	56,293	△4,793
当期変動額合計	56,293	△4,793
当期末残高	11,704	6,910
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,141,592	1,199,314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57,721	1,231
当期変動額合計	57,721	1,231
当期末残高	1,199,314	1,200,545
新株予約権		
前期末残高	—	3,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,899	5,791
当期変動額合計	3,899	5,791
当期末残高	3,899	9,690
少数株主持分		
前期末残高	—	37,859
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,859	△495
当期変動額合計	37,859	△495
当期末残高	37,859	37,364

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	6,106,297	6,546,912
当期変動額		
新株の発行	200,158	—
当期純利益又は当期純損失(△)	155,511	△1,384,550
自己株式の取得	△14,535	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	99,480	6,527
当期変動額合計	440,614	△1,378,034
当期末残高	6,546,912	5,168,877

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
営業収入	3,575,141	3,214,968
原材料又は商品の仕入れによる支出	△1,583,731	△1,609,702
人件費の支出	△1,301,354	△1,477,874
その他の営業支出	△863,200	△656,613
小計	△173,144	△529,221
利息及び配当金の受取額	170,987	92,732
利息の支払額	△5,554	△5,796
法人税等の支払額	△8,487	△24,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	△16,198	△466,620
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△103,300	△54,320
定期預金の払戻による収入	500,000	98,148
有価証券の取得による支出	△1,221,217	△17,893
有価証券の売却による収入	572,038	283,764
有形固定資産の取得による支出	△156,449	△139,489
投資有価証券の取得による支出	△417	△373
投資有価証券の売却による収入	—	1,455
貸付けによる支出	△670,400	△460,200
貸付金の回収による収入	404,737	388,205
補助金の受取額	28,727	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△719	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△647,000	99,297
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	120,000	—
短期借入金の返済による支出	—	△120,000
長期借入金の返済による支出	△45,976	△35,330
株式の発行による収入	195,878	—
自己株式の取得による支出	△14,535	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	255,367	△155,341
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,434	△805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△401,397	△523,469
現金及び現金同等物の期首残高	1,086,227	684,830
現金及び現金同等物の期末残高	684,830	161,361

(5) 継続企業の前提に関する注記

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>当社グループは、前連結会計年度において261,622千円の営業損失および1,297,059千円の当期純損失を計上しております。当連結会計年度においては155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&amp;A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現在、当社グループの自己資本比率は74.2%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。</li> <li>2. 現在、当社グループの流動資産は3,543,244千円、これに対して、借入金は323,375千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。</li> <li>3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。</li> <li>4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。</li> <li>5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。</li> <li>6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。</li> <li>7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。</li> <li>8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</li> </ol>	<p>当社グループは、前連結会計年度において155,511千円の当期純利益を計上したものの、421,107千円の営業損失を計上しております。当連結会計年度においても547,032千円の営業損失および1,384,550千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社グループは、当該状況を改善すべく、過去に第三者割当による新株の発行等により8,340,343千円の資金を調達し、運転資金の手当を行い、余剰資金を利用して資金運用をしております。運用資金のうち、平成23年3月31日償還予定の投資債券2,640,000千円について、当社から償還期限前に一部繰り上げ償還を希望し、発行会社の合意のもとで、当社は一部償還を確認しておりました。このため償還期限末におきまして発行会社が償還手続きを行う際に、元利金の金額につき当社と発行会社との間でその債券残高に認識のずれが生じておりました。その後、当社と発行会社は調整を行い、債券残高の認識を一致させ覚書を交わしております。</p> <p>その後、発行会社においては償還の完了に向けての手続きに入っており、その後も一部の償還があり、平成23年5月13日現在で未償還残高は2,580,000千円となっております。当社は当該投資債券が全額償還されるものと判断しておりますが、当該投資債券の償還は当社グループの財務状況及び資金計画に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループは早期に償還が完了するよう今後とも継続的に交渉していく所存であります。</p> <p>また、当社グループは厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現在、当社グループの自己資本比率は68.3%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。</li> <li>2. 現在、当社グループの借入金は168,045千円となっており、健全な財務状況にあると考えております。</li> <li>3. 株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質を健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。</li> <li>4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。</li> <li>5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。</li> </ol>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p> <p>11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>	<p>6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。</p> <p>7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。</p> <p>8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図ります。</p> <p>11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社グループは上記のような対応策を実行中であり、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映していません。</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p>	<p>イ 連結子会社の数 5社                      主要な連結子会社の名称                      昭和ゴム(株)                      ショーワスポーツ(株)                      (株)ショーワコーポレーション                      昭和ゴム技術開発(株)                      Showa Rubber (Malaysia)                      Sdn. Bhd.</p> <p>ロ 非連結子会社はありません。</p> <p>イ 持分法適用の非連結子会社はありません。</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社 2社                      会社名 ノブカワ商事(株)                      (株)橋本ゴム</p> <p>なお、当連結会計年度において、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHDの株式を追加取得し、持株比率が90%となったため、持分法の適用範囲から除外し、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. と変更し連結の範囲に含めております。</p> <p>これによる、損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>イ 連結子会社の数 5社                      同左</p> <p>ロ 同左</p> <p>イ 同左</p> <p>ロ 持分法適用の関連会社 2社                      会社名 ノブカワ商事(株)                      (株)橋本ゴム</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む)及び持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則及び手続は、原則として統一する方法(統一しないことを合理的な理由がある場合は除く)に変更しております。</p> <p>これによる経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、Showa Rubber (MALAYSIA) Sdn. Bhdの在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、Showa Rubber (MALAYSIA) Sdn. Bhdの決算日は12月31日であります。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、Showa Rubber (MALAYSIA) Sdn. Bhdの在外子会社を除きすべて連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、Showa Rubber (MALAYSIA) Sdn. Bhdの決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         時価法（売却原価は移動平均法）</p> <p>    満期保有目的の債券         償却原価法（利息法）</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産     評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>    製品・仕掛品         先入先出法による原価法</p> <p>    商品・原材料・貯蔵品         移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         同左</p> <p>    満期保有目的の債券         同左</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             同左</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>ロ たな卸資産     同左</p> <p>    製品・仕掛品         同左</p> <p>    商品・原材料・貯蔵品         同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>旧定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、旧定額法によっております。また、海外子会社は定額法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したもの</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成19年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)及び賃貸工場としての有形固定資産については、定額法によっております。また、海外子会社は定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>平成19年4月1日以後に取得したもの</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 会社規程による従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,439,910千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業損失、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>ロ リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(5) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p> <p>ロ リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業損失、経常損失がそれぞれ2,921千円増加し、税金等調整前当期純損失が149,017千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において、流動負債の「短期借入金」に含めておりました「1年内返済予定の長期借入金」は、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の流動負債の「短期借入金」に含まれる「1年内返済予定の長期借入金」は35,330千円であります。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,437,910千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,403,881千円</p>
<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 97,388千円</p>	<p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 95,251千円</p>
<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 24,524千円</p>	<p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 19,352千円</p>
<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>	<p>※4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成10年3月31日に事業用土地の再評価を行っております。 なお、再評価差額については「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1項に定める算定方法に基づき、標準地の公示価格に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																					
<p>※1 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">68,063千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">84,275 〃</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">297,032 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,536 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,148 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,297 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">80,573 〃</td></tr> <tr><td>株式事務手数料</td><td style="text-align: right;">19,699 〃</td></tr> </table> <p>※2 _____</p>	運送費	68,063千円	広告宣伝費	84,275 〃	給料	297,032 〃	賞与引当金繰入額	23,536 〃	退職給付費用	49,148 〃	減価償却費	1,297 〃	研究開発費	80,573 〃	株式事務手数料	19,699 〃	<p>※1 主な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">64,553千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">89,515 〃</td></tr> <tr><td>給料</td><td style="text-align: right;">305,028 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,810 〃</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">64,762 〃</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,922 〃</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">64,961 〃</td></tr> <tr><td>株式事務手数料</td><td style="text-align: right;">23,834 〃</td></tr> </table> <p>※2 減損損失</p> <p>当グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ゴムライニング 生産設備</td> <td>建物、無形固定資産</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>型物生産設備</td> <td>工具器具備品</td> <td>工業用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>哺乳器用乳首 生産設備</td> <td>機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>食品パッキン 生産設備</td> <td>機械装置、 工具器具備品</td> <td>食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>ソフトテニス ボール 生産設備</td> <td>建物、機械装置及び 運搬具、 工具器具備品</td> <td>スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市</td> </tr> <tr> <td>共用資産</td> <td>建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 無形固定資産</td> <td>柏工場 千葉県柏市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎とし、製造工程等の関連性を加味して事業用資産をグルーピングし、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>上記事業のうち、ゴムライニング、型物、哺乳器用生産設備及び食品パッキン生産設備については営業利益が継続してマイナスとなっているため減損損失を認識しております。また、共用資産を含むより大きな単位である会社全体の資産グループから得られる営業利益がマイナスとなっているため、ソフトテニスボール生産設備、共用資産について減損損失を認識しております。</p> <p>当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失321,424千円として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物31,935千円、機械装置及び運搬具64,692千円、工具器具備品11,519千円、建設仮勘定207,819千円、その他5,455千円であります。</p>	運送費	64,553千円	広告宣伝費	89,515 〃	給料	305,028 〃	賞与引当金繰入額	24,810 〃	退職給付費用	64,762 〃	減価償却費	4,922 〃	研究開発費	64,961 〃	株式事務手数料	23,834 〃	用途	種類	場所	ゴムライニング 生産設備	建物、無形固定資産	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	型物生産設備	工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市	哺乳器用乳首 生産設備	機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	食品パッキン 生産設備	機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市	ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置及び 運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市	共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 無形固定資産	柏工場 千葉県柏市
運送費	68,063千円																																																					
広告宣伝費	84,275 〃																																																					
給料	297,032 〃																																																					
賞与引当金繰入額	23,536 〃																																																					
退職給付費用	49,148 〃																																																					
減価償却費	1,297 〃																																																					
研究開発費	80,573 〃																																																					
株式事務手数料	19,699 〃																																																					
運送費	64,553千円																																																					
広告宣伝費	89,515 〃																																																					
給料	305,028 〃																																																					
賞与引当金繰入額	24,810 〃																																																					
退職給付費用	64,762 〃																																																					
減価償却費	4,922 〃																																																					
研究開発費	64,961 〃																																																					
株式事務手数料	23,834 〃																																																					
用途	種類	場所																																																				
ゴムライニング 生産設備	建物、無形固定資産	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																				
型物生産設備	工具器具備品	工業用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																				
哺乳器用乳首 生産設備	機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																				
食品パッキン 生産設備	機械装置、 工具器具備品	食品医療用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																				
ソフトテニス ボール 生産設備	建物、機械装置及び 運搬具、 工具器具備品	スポーツ用品事業 柏工場 千葉県柏市																																																				
共用資産	建物及び構築物、 機械装置、 工具器具備品、 無形固定資産	柏工場 千葉県柏市																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、建設仮勘定、その他については備忘価額の1円として評価しております。
※3 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 2,340千円	※3 固定資産除却損他の主なもの 設備撤去費 1,250千円
※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 81,518千円	※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれている 研究開発費 65,192千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	213,233千円
少数株主に係る包括利益	1,234 〃
計	214,467千円
※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,427千円
為替換算調整勘定	57,593 〃
計	59,021千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	41,955,346	5,002,680	—	46,958,026

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 5,000,000株  
 新株予約権の権利行使による新株の発行による増加 2,680株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	62,788	375,771	—	438,559

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

自己株式の取得による増加 375,000株  
 単元未満株式の買取りによる増加 771株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成19年第2回新株予約権	普通株式	4,544,035	—	4,544,035	—	—
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	3,899
合計			4,544,035	—	4,544,035	—	3,899

(注) 1 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成19年第2回新株予約権の減少は、権利行使及び消却によるものであります。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,958,026	—	—	46,958,026

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	438,559	401	—	438,960

(注) 変動事由の概要

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 401株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成21年ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	—	—	—	9,690
合計			—	—	—	—	9,690

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">790,228千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△100,000千円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△5,398千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">684,830千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	790,228千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円	拘束性預金	△5,398千円	現金及び現金同等物	684,830千円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">221,521千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△54,880千円</td> </tr> <tr> <td>拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△5,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,361千円</td> </tr> </table> <p>(2) 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、149,017千円であります。</p>	現金及び預金勘定	221,521千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54,880千円	拘束性預金	△5,280千円	現金及び現金同等物	161,361千円
現金及び預金勘定	790,228千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000千円																
拘束性預金	△5,398千円																
現金及び現金同等物	684,830千円																
現金及び預金勘定	221,521千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△54,880千円																
拘束性預金	△5,280千円																
現金及び現金同等物	161,361千円																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 売買目的有価証券

区分	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	2,298,777	910,928
当該連結会計年度の損益に含まれた 評価差額(千円)	54,149	410,502

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	417	485	67
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	417	485	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	17,498	10,744	△6,754
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	17,498	10,744	△6,754
合計	17,915	11,229	△6,686

3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	7,369
合計	7,369

## 4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	—	2,700,000	—	—
② その他	—	—	—	—
小計	—	2,700,000	—	—

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日)

当該連結会計年度の損益に含まれた評価差額 472,278千円

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
①株式	1,056	789	266
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	1,056	789	266
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
①株式	5,916	6,844	△928
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	5,916	6,844	△928
合計	6,972	7,633	△661

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	1,455	—	1,117
合計	1,455	—	1,117

4 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損8,080千円を計上しております。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	△764,533千円
(2) 未積立退職給付債務	△764,533千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	417,272千円
(4) 退職給付引当金	△347,261千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	55,215千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	138,669千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務の額	△710,857千円
(2) 未積立退職給付債務	△710,857千円
(3) 会計基準変更時差異の未処理額	333,817千円
(4) 退職給付引当金	△377,040千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	121,881千円
(2) 会計基準変更時差異の費用処理額	83,454千円
(3) 退職給付費用	205,336千円

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 当社及び連結子会社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(2) 会計基準変更時差異の処理年数 15年

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法適用

1 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD.

事業の内容 ゴムライニング事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ゴムライニング事業の東南アジア及びアジア全域での展開により、一層の事業拡大を図るために行うものであります。

(3) 企業結合日

平成21年11月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式買収による取得

(5) 結合後企業の名称

Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd.

(6) 取得した議決権比率

90.0%

2 連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業又は取得した事業の業績の期間

Showa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. の決算日は12月31日であり、みなし取得日を同社の第3四半期会計期間末日である9月30日としているため、10月1日から12月31日の期間の業績のみを連結損益計算書に含めております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

株式	161,694千円
----	-----------

取得原価	161,694千円
------	-----------

(注) すべて現金で支出しております。

4 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) 負ののれんの金額 9,595千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

## 共通支配下の取引等

### 1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

#### (1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

① 事業の名称：当社の工業用品事業及び食品医療用品事業

事業の内容：主として工業用ゴム製品及び食品医療用品の製造及び販売

② 事業の名称：当社のスポーツ用品事業

事業の内容：主としてソフトテニスボールの製造・販売及びスポーツ用品の販売

③ 事業の名称：当社の間接部門

事業の内容：主として研究開発部門及び間接部門

#### (2) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、昭和ゴム(株)、ショーワスポーツ(株)、昭和ゴム技術開発(株)をそれぞれ承継会社とする新設分割

#### (3) 結合後企業の名称

① 昭和ゴム株式会社（工業用品事業及び食品医療用品事業）

② ショーワスポーツ株式会社（スポーツ用品事業）

③ 昭和ゴム技術開発株式会社（研究開発部門及び間接部門）

#### (4) 取引の目的を含む取引の概要

当社は平成21年10月1日付けで持株会社移行に伴い、ゴム事業関連事業部門、スポーツ事業関連部門、研究開発部門及び管理部門の事業を、新設分割の方法により、新たに設立いたしました3社である昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社に、それぞれ承継しております。これにより、それぞれを独立した企業とし、小単位で明確に権限委譲された企業組織を作り上げ、経営意思をはっきり伝達し、小回りのきく組織運営を目指すものであります。

### 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要  
食品医療用品事業及びスポーツ用品事業の土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法  
見込期間を20年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- (3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	146,095千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2,921
期末残高	149,017千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
	工業用品 事業(千円)	食品医療 用品事業 (千円)	スポーツ 用品事業 (千円)	その他の 事業(千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,426,152	395,043	1,304,954	—	3,126,150	—	3,126,150
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	132,540	132,540	(132,540)	—
計	1,426,152	395,043	1,304,954	132,540	3,258,690	(132,540)	3,126,150
営業費用	1,448,720	472,509	1,179,302	212,428	3,312,961	234,297	3,547,258
営業利益又は営業損失(△)	△22,568	△77,465	125,651	△79,888	△54,270	(366,837)	△421,107
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	2,082,484	514,116	749,785	0	3,346,386	5,417,834	8,764,221
減価償却費	9,618	2,678	2,445	—	14,743	588	15,331
資本的支出	57,824	29,731	18,419	—	105,974	1,160	107,134

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品

- (1) 工業用品事業 ……ゴムライニング 型物 洗浄装置
- (2) 食品医療用品事業……哺乳器用乳首 食品パッキン
- (3) スポーツ用品事業……ソフトテニスボール スポーツウエア スポーツ施設工事
- (4) その他の事業 ……アクアセラミックス事業 光通信事業 グループ統括事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は234,297千円であり、その主なものは、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,417,834千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 当社は、平成21年10月1日より持株会社制移行に伴い、新設分割の方法により、昭和ゴム株式会社、ショーワスポーツ株式会社、昭和ゴム技術開発株式会社の3社を設立しております。

その他の事業はグループ統括事業の業績数値であります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

6 当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. (以下、「SRM」という。)と変更しております。SRMの主たる事業はゴムライニングであります。

これによる、損益に与える影響は軽微であります。

また、セグメントに与える影響は軽微であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成21年11月30日付けにて、TOYO RUBBER (MALAYSIA) SDN. BHD. (マレーシア国) の株式を追加取得し連結対象子会社としており、社名をShowa Rubber (Malaysia) Sdn. Bhd. と変更しております。

なお、当連結会計年度における所在地別セグメント情報に与える影響は軽微であります。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「工業用品事業」、「食品医療用品事業」、「スポーツ用品事業」の3つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの内容は次のとおりです。

(工業用品事業)

当事業は、ゴムライニング、型物、洗浄装置の製造および販売を行っております。

(食品医療用品事業)

当事業は、哺乳器用乳首、食品パッキンの製造および販売を行っております。

(スポーツ用品事業)

当事業は、ソフトテニスボールの製造および販売、スポーツウェアの販売、スポーツ施設工事、テニスクラブの運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,426,152	395,043	1,304,954	3,126,150	—	—	3,126,150
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	132,540	△132,540	—
計	1,426,152	395,043	1,304,954	3,126,150	132,540	△132,540	3,126,150
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△22,568	△77,465	125,651	25,617	△79,888	△366,837	△421,107
セグメント資産	2,082,484	514,116	749,785	3,346,386	5,417,834	—	8,764,221
その他の項目							
減価償却費	9,618	2,678	2,445	14,743	588	—	15,331
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,824	29,731	18,419	105,974	1,160	—	107,134

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△366,837千円には、「その他」の区分の損失△79,888千円、全社費用△446,725千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,610,816	417,275	1,333,864	3,361,957	—	—	3,361,957
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	265,080	△265,080	—
計	1,610,816	417,275	1,333,864	3,361,957	265,080	△265,080	3,361,957
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△103,814	△55,156	81,676	△77,294	△55,841	△413,895	△547,032
セグメント資産	1,932,366	403,930	651,838	2,988,135	4,511,760	—	7,499,896
その他の項目							
減価償却費	37,129	5,940	6,870	49,939	2,008	—	51,947
減損損失	263,260	27,235	24,545	315,041	6,382	—	321,424
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	234,349	13,385	12,208	259,943	3,797	—	263,741

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、親会社によるグループ統括事業業績数値であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△413,895千円には、「その他」の区分の損失△55,841千円、全社費用△469,737千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	合計
	工業用品 事業	食品医療 用品事業	スポーツ 用品事業	計			
(負ののれん)							
当期償却額	1,919	—	—	1,919	—	—	1,919
当期末残高	7,196	—	—	7,196	—	—	7,196

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	A.P.F.ホールディングス(株)	大阪府松原市	(千円)3,000	事業会社の株式取得・保有に当たり、当該事業の活動を管理する	(被所有)直接10.64%	1	—	資金の貸付	670,000	短期貸付金	270,000
								貸付金の回収	400,000	短期貸付金	—
								利息の受取	7,224	未収利息	4,265

(注)1 上記取引には消費税等は含まれておりません。

2 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接0.0%	—	—	債務被保証(注)1	323,375	—	—

(注)1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	A.P.F.ホールディングス(株)	大阪府松原市	(千円)3,000	事業会社の株式取得・保有に当たり、当該事業の活動を管理する	(被所有)直接10.64%	1	—	資金の貸付	460,000	短期貸付金	350,000
								貸付金の回収	110,000	短期貸付金	—
								利息の受取	20,226	未収利息	15,408

(注)1 上記取引には消費税等は含まれておりません。

(注)2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貸付期間及び財務状況を勘案し、取引条件を決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)の割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	重田 衛	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接0.0%	—	—	債務被保証(注)1	168,045	—	—

(注)1 当社の銀行借入金及び割引手形に対して当社代表取締役 重田衛より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	139円84銭	1株当たり純資産額	110円10銭
1株当たり当期純利益	3円40銭	1株当たり当期純損失	29円76銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	155,511	△1,384,550
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	155,511	△1,384,550
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,751	46,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数9,310個)	平成21年 ストック・オプションと しての新株予約権 (新株予約権の数8,530個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)  
該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	378,454	26,549
有価証券	910,928	241,153
前払費用	6,709	8,316
未収入金	112,819	3,190,643
短期貸付金	1,351,000	—
株主、役員又は従業員に対する短期債権	—	350,000
その他	39,039	5,217
貸倒引当金	△1,502,858	△208,510
流動資産合計	1,296,091	3,613,369
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4,880	0
構築物（純額）	20,190	0
機械及び装置（純額）	54,331	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
土地	2,050,894	2,050,894
建設仮勘定	470	—
有形固定資産合計	2,130,766	2,050,895
無形固定資産		
その他	1,747	1,347
無形固定資産合計	1,747	1,347
投資その他の資産		
投資有価証券	2,718,598	14,341
関係会社株式	1,827,206	1,168,465
長期貸付金	653,296	9,290
関係会社長期貸付金	—	1,161,000
長期前払費用	5,738	6,191
破産更生債権等	—	1,384,857
差入保証金	820,930	40,975
その他	400	400
投資損失引当金	—	△663,070
貸倒引当金	△1,580,371	△2,561,000
投資その他の資産合計	4,445,799	561,453
固定資産合計	6,578,313	2,613,696
資産合計	7,874,405	6,227,065

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	10,401	220
買掛金	16,549	3,450
短期借入金	155,330	—
1年内返済予定の長期借入金	—	29,315
未払金	7,691	7,691
未払費用	20,700	23,780
未払法人税等	6,969	5,602
預り金	35,889	39,100
賞与引当金	1,200	1,200
設備関係支払手形	457	—
その他	17,425	—
流動負債合計	272,614	110,361
固定負債		
長期借入金	168,045	138,730
退職給付引当金	20,491	22,363
資産除去債務	—	149,017
再評価に係る繰延税金負債	809,556	809,556
固定負債合計	998,093	1,119,668
負債合計	1,270,708	1,230,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036,941	4,036,941
資本剰余金		
資本準備金	100,079	100,079
その他資本剰余金	900,548	900,548
資本剰余金合計	1,000,627	1,000,627
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	397,767	△1,220,697
利益剰余金合計	397,767	△1,220,697
自己株式	△23,148	△23,160
株主資本合計	5,412,187	3,793,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△6,686	△661
土地再評価差額金	1,194,296	1,194,296
評価・換算差額等合計	1,187,610	1,193,635
新株予約権	3,899	9,690
純資産合計	6,603,697	4,997,036
負債純資産合計	7,874,405	6,227,065

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,661,939	265,080
売上原価	1,366,618	45,160
売上総利益	295,321	219,919
販売費及び一般管理費	536,446	275,761
営業損失(△)	△241,125	△55,841
営業外収益		
受取利息	221,908	160,770
受取配当金	5,273	8,665
有価証券売却益	62,804	—
有価証券評価益	410,502	—
その他	15,534	12,170
営業外収益合計	716,023	181,607
営業外費用		
支払利息	5,945	6,181
有価証券売却損	—	7,197
有価証券評価損	—	472,278
株式交付費	4,280	—
株式事務委託費	12,694	—
訴訟関連費用	77,049	33,089
その他	637	211
営業外費用合計	100,607	518,958
経常利益又は経常損失(△)	374,290	△393,192
特別利益		
新株予約権戻入益	—	752
国庫補助金	28,726	—
特別利益合計	28,726	752
特別損失		
減損損失	—	62,083
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	146,095
投資有価証券売却損	—	1,117
関係会社株式評価損	—	658,740
投資有価証券評価損	—	8,080
投資損失引当金繰入額	—	349,350
固定資産処分損	2,340	0
特別損失合計	2,340	1,225,469
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	400,677	△1,617,909
法人税、住民税及び事業税	2,910	555
法人税等合計	2,910	555
当期純利益又は当期純損失(△)	397,767	△1,618,465

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,936,862	4,036,941
当期変動額		
新株の発行	100,079	—
当期変動額合計	100,079	—
当期末残高	4,036,941	4,036,941
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	1,642,726	100,079
当期変動額		
新株の発行	100,079	—
欠損填補	△1,642,726	—
当期変動額合計	△1,542,647	—
当期末残高	100,079	100,079
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	3,036,838	900,548
当期変動額		
欠損填補	△2,136,290	—
当期変動額合計	△2,136,290	—
当期末残高	900,548	900,548
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,679,564	1,000,627
当期変動額		
新株の発行	100,079	—
欠損填補	△3,779,016	—
当期変動額合計	△3,678,937	—
当期末残高	1,000,627	1,000,627
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△3,779,016	397,767
当期変動額		
欠損填補	3,779,016	—
当期純利益又は当期純損失(△)	397,767	△1,618,465
当期変動額合計	4,176,783	△1,618,465
当期末残高	397,767	△1,220,697
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△3,779,016	397,767

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期変動額		
欠損填補	3,779,016	—
当期純利益又は当期純損失(△)	397,767	△1,618,465
当期変動額合計	4,176,783	△1,618,465
当期末残高	397,767	△1,220,697
自己株式		
前期末残高	△8,613	△23,148
当期変動額		
自己株式の取得	△14,535	△11
当期変動額合計	△14,535	△11
当期末残高	△23,148	△23,160
株主資本合計		
前期末残高	4,828,797	5,412,187
当期変動額		
新株の発行	200,158	—
当期純利益又は当期純損失(△)	397,767	△1,618,465
自己株式の取得	△14,535	△11
当期変動額合計	583,390	△1,618,477
当期末残高	5,412,187	3,793,710
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△8,114	△6,686
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	6,024
当期変動額合計	1,427	6,024
当期末残高	△6,686	△661
土地再評価差額金		
前期末残高	1,194,296	1,194,296
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,194,296	1,194,296
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,186,182	1,187,610
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,427	6,024
当期変動額合計	1,427	6,024
当期末残高	1,187,610	1,193,635

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>新株予約権</b>		
前期末残高	—	3,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,899	5,791
当期変動額合計	3,899	5,791
当期末残高	3,899	9,690
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,014,979	6,603,697
当期変動額		
新株の発行	200,158	—
当期純利益又は当期純損失(△)	397,767	△1,618,465
自己株式の取得	△14,535	△11
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,326	11,815
当期変動額合計	588,717	△1,606,661
当期末残高	6,603,697	4,997,036

(4) 継続企業の前提に関する注記

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>当社は、前事業年度において315,748千円の営業損失および1,321,003千円の当期純損失を計上しております。当事業年度においては397,767千円の当期純利益を計上したものの241,125千円の営業損失を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローにおいても3期連続してマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、平成18年3月および平成19年5月に第三者割当による新株予約権の発行、平成20年6月および平成21年6月に第三者割当による新株の発行、平成18年10月臨時株主総会にて決議されました株主無償割当による新株予約権の発行によって8,340,343千円の資金を調達し、運転資金については十分な手当てをしており、更に「資金活用プロジェクト」を立ち上げ資金投入計画を策定し、既存設備の更新・増設、同業異業種のM&amp;A・事業譲受・海外進出等を図っております。</p> <p>また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現在、当社の自己資本比率は83.8%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。</li> <li>2. 現在、当社の流動資産は1,296,091千円、これに対して、借入金は323,375千円となっており、極めて健全な財務状況にあると考えております。</li> <li>3. このような株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質をこれからも健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。</li> <li>4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。</li> <li>5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。</li> <li>6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。</li> <li>7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。</li> <li>8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</li> </ol>	<p>当社は、前事業年度において397,767千円の当期純利益を計上したものの、241,125千円の営業損失を計上しております。当事業年度においても55,841千円の営業損失および1,618,465千円の当期純損失を計上しております。また、営業キャッシュ・フローについても継続的にマイナスとなっており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を改善すべく、過去に第三者割当による新株の発行等により8,340,343千円の資金を調達し、運転資金の手当を行い、余剰資金を利用して資金運用をしております。運用資金のうち、平成23年3月31日償還予定の投資債券2,640,000千円について、当社から償還期限前に一部繰り上げ償還を希望し、発行会社の合意のもとで、当社は一部償還を確認しておりました。このため償還期限末におきまして発行会社が償還手続きを行う際に、元利金の金額につき当社と発行会社との間でその債券残高に認識のずれが生じておりました。その後、当社と発行会社は調整を行い、債券残高の認識を一致させ覚書を交わしております。</p> <p>その後、発行会社においては償還の完了に向けての手続きに入っており、その後も一部の償還があり、平成23年5月13日現在で未償還残高は2,580,000千円となっております。当社は当該投資債券が全額償還されるものと判断しておりますが、当該投資債券の償還は当社グループの財務状況及び資金計画に重要な影響を及ぼす可能性があるため、当社グループは早期に償還が完了するよう今後とも継続的に交渉していく所存であります。</p> <p>また、当社は厳しい市場環境の中、次の基本方針を達成し、営業利益の確保を図れるよう「中期経営改善計画」を策定しておりますので重要な疑義は解消できると考えております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 現在、当社の自己資本比率は80.1%であり、財務上、十分な安全性を持っていると考えております。</li> <li>2. 現在、当社の借入金は168,045千円となっており、健全な財務状況にあると考えております。</li> <li>3. 株主の皆様から預かりました資産を持って、強靱な財務体質を健全に保ち、同時に業績の拡大に積極的に取り組んでまいります。</li> <li>4. 創業120有余年のゴム製品事業を基幹事業と位置付け、企業の成長と発展を図り、更なる業容の拡大、収益の改善を目指します。</li> <li>5. これを実現するため、新素材での製品、新配合ゴムによるゴムライニングを製品化しております。</li> </ol>

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図る。</p> <p>11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>	<p>6. これら新製品を国内市場において販売拡大を図るべく、社内人材の再教育を行い、営業人員のレベルアップ、営業体制の強化を行ってまいります。</p> <p>7. 海外においても販売開始を狙い、すでに人員の確保を行っており、海外での営業活動を開始してまいります。</p> <p>8. 今後とも国内市場開拓、新興国での販売拡大を目指し、売上高に対して業界平均を超える2%程度の研究開発費を積極的に投入し、独自技術の開発、独自製品の開発を行い、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>9. 事業リスク管理のため、企業倫理・法令順守、環境問題、品質問題など企業生命に懸かるリスクの発生時の早期発見および根絶のための組織体制を構築し、今後の企業活動の継続発展に資するよう、尽力いたします。</p> <p>10. 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の順守、資産の保全等を維持するために、内部統制システムを構築して徹底を図ります。</p> <p>11. 上記を具体的に実行する施策を行うことにより、株主の皆様の資産ならびに従業員の雇用を守るべく尽力いたします。</p> <p>しかし、これらの対応策による早期の業績回復は依然として不透明であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。</p> <p>なお、当社は上記のような対応策を実行中であり、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映していません。</p>

6. その他

(1) 役員の異動

開示の内容が定まり次第開示いたします。